

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成24年8月1日

140号

編集・発行：愛知県農業会議

「農の雇用事業」の審査結果が発表されました

「農の雇用事業」平成24年度第2回募集が平成24年4月2日～5月15日に行われ、全国から1,429経営体、2,065人の応募がありました。

この事業は、農業法人等への新規就業者の農業技術習得を支援するため、新規に採用し研修を実施する場合の研修費用の一部を農業法人等に助成する事業であります。

6月25日に全国農業会議所が実施した最終審査の結果、全体の採択数は1,330経営体、1,884人、その内愛知県28経営体、38人が事業採択されました。

また、東日本大震災による被災者を雇用した場合を対象とする「被災者向け農の雇用事業」では、本県で1経営体、1人が採択されました。

申請の内訳を作物別に見てみると、稲作43%、野菜30%、畜産13%となっております。また、研修生を年齢別に見てみますと、29歳以下67%、30歳代23%と若い世代の方々の農業への就業意欲が見られます。

常任議員会議（7月）の審議状況について

7月17日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任議員会議を開催しました。

7月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案37件(平成23年7月40件)、8,808㎡(同12,580㎡)、同法5条に基づく転用事案239件(同287件)、171,776㎡(同196,073㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

その他、事務局長が、全国農業新聞を活用した「人・農地プラン」への取り組みへの参画をお願いしました。

愛知県農業会議監査会を開催しました

7月5日に「愛知県白壁庁舎」において、平成23年度事業報告及び決算に係る監査会が行なわれました。

農業会議事務局から本会の監査委員である若杉恵監査委員及び尾浦主伸監査委員に対して、平成23年度の事業報告及び決算状況について説明し、その内容について監査して頂きました。

愛知県稲作経営者会議の通常総会が開催されました

7月5日に名古屋市内の「名古屋クラウンホテル」において、愛知県稲作経営者会議の通常総会が行われました。

澤田会長は、あいさつの中で「政府のTPP参加に向けた関係国との協議の動向や社会保障と税の一体改革法案が成立した場合の消費税の段階的増加への対応を検討するとともに、地域から求められる担い手として地域の要請に応え、稲作経営に取り組んでいく必要がある。」と挨拶がありました。

その後、来賓として西山東海農政局生産部次長、久野愛知県農林水産部技監、水野JA愛知中央会担い手対策部長からそれぞれ祝辞がありました。

総会では、平成23年度の事業報告・収支決算、平成24年度の事業計画・収支予算、平成24年度の会費の徴収等に係る提出議案すべてが満場一致で承認されました。

総会終了後、豊橋技術科学大学先端農業・バイオリサーチセンターの三枝正彦特任教授から「これからの稲作農業の向かうべき方向について」と題して講演が行われました。

都道府県農業会議・全国農業会議所専門技能研修会が開催されました

7月18日～19日の2日間、東京都千代田区の「蚕糸会館」において、都道府県農業会議・全国農業会議所専門技能研修会が開催され、愛知県農業会議から2名の職員が参加しました。

研修会開始に先立ち、高橋農林水産省経営局農地政策課経営専門官が、「人・農地プラン」の策定に当たり、農業委員会系統組織が現場で頼りになる活動をお願いしたいと挨拶されました。

引き続き、研修項目(1)「農業委員会系統組織による各種事業の取り組みについて」では、「人・農地プラン」について説明があり、平成24年7月～9月に 啓発・宣伝資料の農業委員による配布、 農業委員会におけるプラン策定部局による進捗状況報告の実施、 プラン策定未着手の市町村への農業委員会からの働きかけ、 プラン作成のための話し合いの基礎データの提供、 利用状況調査と農地の利用集積に

関する啓発宣伝活動に取り組むことなどが説明されました。

研修項目(2)「農業会議の取り組み状況について」では、ア 農地台帳情報の整備・活用に対する支援について活動状況の報告。研修項目(3)「農地制度の概要と農業委員会の役割について」、研修項目(4)「農地及び農業経営に関連する制度の運用について」では、ア 農地転用許可基準等について(再エネ施設等)、イ 基盤強化法基本要綱の制定について(認定農業者の経営指標等)、ウ 農地法3条・6条の運用について、エ 利用状況調査・遊休農地指導・耕作放棄地全体調査等、オ 納税猶予特例農地の管理と遊休農地指導についてそれぞれ説明がありました。その後、分科会形式による討議があり、研修会を終了しました。

「農の雇用事業」の事業説明・研修会及び指導者研修会が開催されました

7月27日、「愛知県白壁庁舎」で農の雇用事業の研修生を対象に事業説明・研修会を開催しました。農業会議から事業の仕組みと留意事項、助成金申請書等の記載方法と留意点について説明を行いました。その後、農事組合法人白浜営農組合(津島市)代表理事の伊藤忠夫氏から「研修生の心構え」と題し経営者の視点から、新たな農業の担い手として就農することなどの激励を交え、研修生に求められる就農への取り組み姿勢について講演がありました。

また、7月31日には、名古屋市名駅の「ウインクあいち」において、事業を実施している経営体の研修責任者等31人を対象に「農の雇用事業指導者養成研修会」を開催しました。

研修では、農業会議から事業の仕組みと留意事項、助成金申請書等の記載方法と留意点について説明を行った後、社会保険労務士法人 亀井労務管理事務所 の三ツ口美恵子社会保険労務士を講師に招き、「農の雇用事業における労務管理の注意点」と題して講演を頂きました。

東海4県農業会議事務局長会議を開催しました

7月24日に名古屋市中村区の「ウインクあいち」において、東海4県農業会議事務局長会議を開催しました。

最初に、稲垣全国農業会議所制度対策室長から「農業・農政をめぐる情勢と農業委員会の役割」について説明がありました。

その中で、農業委員会組織見直しの議論の経過について、平成23年12月に実施された「農業生産法人制度及び農業委員会制度に関する調査」、平成24年6月実施の補足調査結果を現在取りまとめ中であるが、この結果を受けて検討の場が設置される見込みであると報告がありました。

また、市町村が策定を進めている「人・農地プラン」について、農業委員会系統組織の取組内容の説明、東海4県の取り組み状況について報告があり、今後、農業委員会がプラン策定に向けた検討会への積極的な参画をするよう、各県農業会議が実施する研修会・巡回支援等、各市町村が開催する農業委員会総会等を通じてPR紙を配布して取り組んでいくことが確認されました。

その他、昨年度実施された会計検査の留意事項「農業委員の委員手当について」の支給基準等について意見交換が行われました。

全国稲作経営者現地研究会inみえが開催されました

7月12日～13日の2日間、三重県鳥羽市の「鳥羽シーサイドホテル」において、全国から稲作経営者始め約400名の方々の出席で「第37回全国稲作経営者現地研究会inみえ」が開催されました。

1日目の会議は、鈴木英敏三重県知事、森多可志東海農政局長始め来賓の出席、挨拶後、石田正照三重大学大学院生物資源学科研究科特任教授による「社会的企業としての稲作経営」、加藤勲三重県稲作経営者会議会員による「加藤農場の経営について」講演が行われました。

また、4名の福島県稲作経営者会議会員から、「被災地と稲作生産者の現状について」報告があり、地震・津波被害及び原発事故への思いが伝えられました。

最後に、「TPP交渉参加に反対する」声明を採択して全体会を終了しました。

2日目は、三重県松阪市内3地域の水田農業の現地研修会が行われました。

今後の主な行事予定

- 8月 1日 愛知県稲作経営者会議第1回青年部研究会（白壁庁舎）
- 8月 4日 新・農業人フェア2012 名古屋会場（ウインクあいち）
- 8月10日 農業会議賛助団体会議（白壁庁舎）
- 8月15日 農業会議支部長会議（白壁庁舎）
- 8月15日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 8月23日 愛知県農業会議第1回総会（水産会館）
- 9月 5日 農業委員・職員等研修会 尾張会場（稲沢市市民会館）
- 9月 7日 農業委員・職員等研修会 西三河会場（知立市文化会館）
- 9月11日 農業委員・職員等研修会 東三河会場（豊川市勤労福祉会館）
- 9月15日 就農林相談会'2012（新城市）
- 9月28日 農業者年金加入推進特別研修会（アイリス愛知）